

市教委側で金品を受け取った教職員課長・同課長経験者・同課首席管理主事の今年度の異動は、3月26日の新聞発表で ①学校づくり推進監→教育委員会事務局担当局長・学校教育調整担当(局長級) ②新しい学校づくり推進部長と指導部長→教育委員会事務局担当部長・学校教育調整担当(部長級) ③教職員課長→教育支援センター所長(課長級) ④教職員課首席管理主事→教育委員会事務局付担当課長・公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会派遣・学校開放課長(課長級)と明らかになりました。

この異動はいずれも、「仮置き」の人事でしょう。実際3月26日の報道でも、市教委は「(異動は)金品授受に関する影響も踏まえた」とコメントしたことが報道されています。また、調査検証チームは3月29日の中間報告で「調査検証チームにより明らかになった職員の行為に関し、地方公務員法の服務上不適当なものがある場合は、当該賢者である教育委員会として適切に判断されたい」「受領した金品の用途に関するより詳細な調査検証も必要である」と今後の彼らの処分等の可能性にも言及していません。

しかし、異動先の役職は局長級、部長級、課長級と高く、職務遂行には重い責任も伴っています。4月からの給与も決して低額なものではないでしょう。

彼らは途方公務員として、市民の負託に応え、職務に邁進しなければなりません。そして、現職に就いている限り、これらの職、彼らの勤務に関する社会の「閑職」「飼い殺し」「税金泥棒」との声を消し去るほどの実績を上げることが必要です。